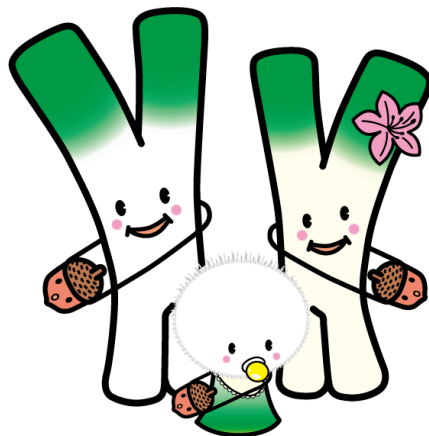


平成 30 年度
部（局）の重点課題と目標



米子市

平成 30 年度 部（局）の重点課題と目標

《目次》

◆総務部	1
◆総務部（防災安全）	3
◆総合政策部	4
◆総合政策部（人権政策）	6
◆淀江振興本部	7
◆市民生活部	8
◆福祉保健部	10
◆こども未来局	11
◆経済部	12
◆文化観光局	13
◆農林水産振興局	14
◆都市整備部	15
◆下水道部	17
◆淀江支所	18
◆教育委員会事務局	19
◆水道局	21

平成 30 年度「総務部の重点課題と目標」

総務部長 辻 佳 枝

1 シティプロモーションの推進による本市認知度の向上

米子の魅力を伝える動画の作成・情報発信や講演会の開催、PR 冊子の作成などを行うとともに、推進指針を策定し、本市シティプロモーションの進むべき方向性を職員・市民が共通理解していきます。

2 戦略的広報（積極的な広報）の推進

各種広報媒体（ホームページやソーシャルネットワーキングサービスなどのインターネットに接続する媒体）について訪問者やフォロワー数の増加に向けた事例の調査研究を行うとともに、動画を活用した市の魅力発信についてホームページにポータルページを開設します。

3 指定管理者制度運用見直し

指定管理者制度の在り方の見直しや指定管理者候補者選定の方法について見直しを行います。

4 借地料適正化

現行の借地料を平成 28 年度に実施した鑑定評価額と同額になるよう交渉します。

5 未利用財産の全体管理と有効活用、売却促進

全資産のデータベース化や全庁的な組織である遊休地処分・利活用推進委員会を活用した検討、外部への効果的な情報提供方法の確定等を行います。

6 民間事業者等との連携協力の推進

PPP/PFI の推進、窓口業務等の民間委託についてのロードマップ作成、郵便局との包括連携体制の構築などを行います。

7 公共施設等の老朽化対策の推進

総合管理計画及び個別施設計画の進捗管理を行うとともに、庁舎の再編ビジョンについて検討を進めます。

8 事務事業（補助金等を含む）のスクラップアンドビルドの推進

継続分の事務事業の実効性等を事務事業評価や補助金・負担金概要調査により検証し、必要な見直しを進めます。

9 人事制度の総合見直し及び再構築

- (1) 職員研修の充実等による人材育成
能力向上とモチベーションアップを図り、管理監督者としてのスキルを早い段階で取得させるため、特に中堅層に対する研修を充実します。また、職場における人材育成の仕組みづくりに取り組みます。
- (2) 会計年度任用職員対応（再任用職員、非常勤職員、臨時職員適正化）
平成32年度からの会計年度任用職員制度へ対応するため、移行作業に必要な課題を抽出整理し、任用条件の検討整理を経て、移行に係る対応方針を定めます。
- (3) メンタルヘルス対策の充実
メンタルヘルス不調の未然防止と円滑な職場復帰に取り組みます。
- (4) 多様な人材の確保
職員募集説明会や採用試験の見直しなどを行い、人材を確保します。

10 単年度収支の黒字化の維持

予算編成過程において、単年度収支の黒字化を周知徹底し、基金に頼らない財政運営を図ります。

11 適正な入札・契約制度の構築

総合評価方式入札の見直しや土木一式工事及び建築一式工事の格付けの見直しの検討を行います。

平成 30 年度「総務部（防災安全）の重点課題と目標」

防災安全監 武 田 直 樹

1 危機管理体制の充実強化

地域防災計画について、必要な修正を行うとともに、災害時における迅速な避難所開設など適切な対応が取れるよう、HUG（避難所運営ゲーム）などの各種訓練で検証します。

2 原子力災害対策の推進

地域防災計画（原子力災害対策編）及び広域住民避難計画について、必要に応じた修正を行います。また、安定ヨウ素剤をUPZ（原発から概ね30km）圏内の希望者へ事前配布するほか、初動対応訓練や住民避難訓練を実施し、計画の実効性を高めるなど原子力災害対策の推進を図ります。

3 自主防災組織の結成促進及び活動支援

防災研修会の充実を図るとともに、未結成自治会に対する個別啓発を強化します。また、各地域に出向いて防災座談会等を開催し、地域の実情に応じた活動支援を行います。

4 防災行政無線施設の更新整備

防災行政無線施設の老朽化や難聴地域を解消するため、また、旧米子市地域と旧淀江町地域の周波数を統合するなど市内全域を一元的に運用するため、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年計画でデジタル方式への更新整備を行います。

5 消防団の充実強化

米子市独自で作成した消防団啓発ビデオやポスターを活用して、今後も引き続き団員募集に努めるとともに、新たに機能別消防団員制度を導入し、入団しやすい環境づくりに努めます。

平成 30 年度「総合政策部の重点課題と目標」

総合政策部長 大江 淳 史

1 伊木市政の施策の推進体制の確立

各部署の重点課題にスピード感を持って対応するため、まちづくり戦略本部の政策企画会議を定期的を開催し、各部署の重点課題解決に向けた取組について総合的な協議検討を行い、全庁的な進捗管理を着実に実施します。

2 中海・宍道湖・大山圏域市長会による広域連携の推進

「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」や「圏域版地方創生総合戦略」に基づき、産業振興、観光振興、環境の充実、連携と協働の基本方向にそって、取組の充実強化を図ります。圏域DMOの本格稼働や産学医工連携事業をはじめ新分野の事業展開に協力します。また、圏域内インフラ整備促進のため、構成団体が一体となって要望活動に取り組み、圏域の交通ネットワークの充実を目指します。

3 鳥取県西部地域における広域連携の推進

鳥取県西部広域行政管理組合の構成市町村が一体となって県西部地域の共同処理事務の円滑な実施を図るとともに、中長期的課題（「行政改革大綱（実施計画）」、「市町村圏計画（実施計画）」に掲げるもの等）への計画的な取組を促進するため、その方向性についての協議や多角的な検討を行います。また、鳥取県西部地域振興協議会においては、鳥取県西部地域が抱える懸案事項や共通課題の情報共有化に努め、解決に資する取組の充実強化を図ります。

4 鳥取大学医学部との連携の強化

安心・安全な街づくりの一翼を担う鳥取大学医学部及び附属病院との連携をより一層強化するため、庁内の窓口を総合政策課に一元化し、各関係部署とのスムーズな連絡調整を行うなど、連携体制の強化を図ります。

5 公共交通の利便性の向上（地域交通のビジョンづくり）

公共交通は、米子市の持続的な発展に欠かせない基盤であるという認識に立ち、本市のまちづくりに必要な公共交通の在り方について、関係団体等と調整しながら取組み、庁内検討チームのもと、本市における公共交通の在り方についての報告書を作成します。

6 都市計画マスタープランの策定

本市の都市計画に関する基本的な方針を定めるため、鳥取県都市計画区域マスタープランや第3次米子市総合計画等との整合を図りながら素案の作成を行うこととし、平成30年度には、関係課と検討のうえ都

市計画審議会等から意見を聴きながら、案のとりまとめを進めます。

7 都市政策の総合的な推進

まちづくりに関する様々な要素をピックアップした上で、複数の部局にまたがる都市政策課題に関して、各部局間の調整を行って方針を定め、事業や施策の実施を図ります。

8 中心市街地（角盤町エリア・駅前周辺地区）活性化の推進

平成27年11月27日に国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画の取り組みを推進するとともに、米子駅周辺活性化に関する意見交換の実施など中心市街地活性化協議会と連携して中心市街地活性化を図ります。

9 情報セキュリティ対策の管理運用

情報セキュリティ対策(ネットワーク分離、二要素認証、情報持出制限、県情報セキュリティクラウド、ウイルス対策、情報セキュリティ対策チーム等)を適切に管理運営します。

10 地域自治組織及び公民館の今後のあり方の検討

将来を見据えた地域自治組織のあり方を検討するとともに、当該検討結果を踏まえた今後の公民館が担う住民サービスのあり方（※ただし、社会教育を除く。）について、有識者、関係部局、米子市社会福祉協議会、公民館職員、米子市自治連合会等の意見を踏まえて検討します。

11 「米子空港周辺地域振興計画」の推進

平成30年度実施事業の推進及び補助事業の拡大等を検討するとともに、米子空港周辺地域振興計画のうち未だに完了していない事業について、県等関係機関と調整を図りながら円滑な進捗に努めます。

平成 30 年度「総合政策部（人権政策）の重点課題と目標」

人権政策監 黒 見 恭 成

1 部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進

部落差別の解消の推進に関する法律の趣旨を踏まえ、部落差別をなくすために必要な施策を強力に推進するほか、総合的な施策の中で、積極的にあらゆる差別の解消に取り組んでいきます。

2 同和対策事業に係る個人給付的事業の見直し

様々な機会を捉え、啓発活動や教育に努めるとともに、関係団体と個人給付的事業の見直しに向けた協議を行います。

平成 30 年度「淀江振興本部の重点課題と目標」

淀江振興本部長 高橋 輝幸

1 淀江地域振興に資する体制の構築・運用

○淀江地域振興のための体制づくり

平成30年4月淀江振興本部の設置後、関係する課が連携し部局横断的に淀江地域の振興を検討・推進する体制を立ち上げ、運用していきます。

また、淀江地域振興に重要な役割を担う関係団体との連携・協力体制の再構築を図ります。

2 伯耆古代の丘エリアの活性化構想（㈱白鳳の活用含む）の検討

○伯耆古代の丘エリア全体の運営のあり方に関する構想の検討

淀江振興本部を中心に「伯耆古代の丘エリア全体の運営のあり方に関する構想」を検討します。その際には、㈱白鳳、米子日吉津商工会、鳥取県・妻木晩田事務所の意見を聴取します。

なお、当該構想は、理想的な運営のあり方に関し、中長期的な展望を示しつつ、実効性の高い短期的な取組も示すなど構想の実現に向けた段階を設けたものとしします。

平成 30 年度「市民生活部の重点課題と目標」

市民生活部長 朝 妻 博 樹

1 マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの取得促進、コンビニ交付の利用拡大等により、市民の利便性の向上を図ります。

2 総合相談機能の充実

年々、複雑化、多様化する市民相談に的確に対応するため、職員のスキルアップを図ります。

3 国民健康保険料滞納整理の強化

被保険者間の負担の公平を確保するとともに、給付に必要な財源を安定的に確保するため、状況に応じ更に厳正な滞納処分を実施します。

また、自主納付の割合を高めることによる徴収率の向上と収納事務の効率化を図るため、保険料の口座振替の促進に努めます。

4 住民税等の適正賦課

税制改正等に迅速に対応し、個人住民税、法人住民税、軽自動車税等の適正な賦課を行います。

5 固定資産税に係る死亡者課税の解消

関係課との連携を図りながら、現所有者代表指定の手続きを進めることで死亡者課税の解消を図ります。

6 市税の目標徴収率の達成

早期催告や電話による早期折衝を実施し、納付意識を高めることで、現年度徴収率 98.99%、滞納繰越分 24.98%を目指します。

7 自然環境の保全及び活用の取組

本市の環境学習の拠点である米子水鳥公園について、老朽化対策、施設の魅力や資源性の発信方法等、今後の施設のあり方を検討します。

また、本年 8/10～8/11 に開催される第 3 回山の日記念全国大会関連事業のうち、本市主体で準備を行う歓迎フェスティバル、エクスカーションについて、今後の米子城跡、下町観光への誘客につながる取組とするよう事業内容を検討し、実施します。

8 環境啓発及び環境学習推進の取組

市主催「環境フェスタ」とNPO主宰「中海環境フェスタ」を統合し、民間・県・市の共催により環境啓発事業を実施します。

9 一般廃棄物の適正処理

スマートフォン用のごみ分別アプリの導入、ごみカレンダー等による分別収集の住民啓発の実施及びリサイクル推進員や地元自治会との協働により、ごみ分別の徹底と適正な収集を行い、一般廃棄物の適正処理を推進します。

また、プラット監視強化（月間・週間）、不適物搬入取締り月間を設け、分別収集の徹底、焼却施設の保護を図ります。

10 米子市クリーンセンター長寿命化事業の実施

米子市クリーンセンター基幹的設備改良工事の実施（平成28～31年度）、長期包括的運営事業の実施等により施設の長寿命化を図り、安定的・効率的な運転に努めます。

平成 30 年度「福祉保健部の重点課題と目標」

福祉保健部長 齊下美智子

1 障がい者（児）の総合的な相談支援の充実

地域の実情に応じた総合的な相談支援体制の整備・充実を図るため、基幹相談支援センター設置に向け、鳥取県西部障害者自立支援協議会等の関係機関等と協議し、設置方法や業務内容等について検討し合意形成を図ります。

また、現行の一般相談委託事業の在り方についても検討を行います。

2 介護予防・フレイル対策の推進

フレイル及びオーラルフレイル予防について、住民の方へ周知を図るとともに、自主的な地域活動である「やって未来や塾」、サロン活動等へ、地域リハビリテーション活動として専門的な視点を入れた支援を行ないます。

また、運動機能向上及び口腔機能向上に資するサービス提供の充実を図ります。

3 給付適正化施策の確立

福祉保健部における各法律に基づく給付について、適正化のための標準的方策の確立及び体制の構築について検討し、その手順を組み立てます。

平成 30 年度「こども未来局の重点課題と目標」

こども未来局長 景山泰子

1 公立保育所の民営化、統廃合計画の構築

子どもの生活環境の改善と保育の質の向上のため、短期的な保育園等の利用者増加と長期的な児童数減少への対応を図りつつ、公立保育所の民営化・統廃合についての計画を構築します。

2 5歳児健診の適正な実施及び早期支援の実施

平成30年度から実施する5歳児健診において、保護者の気づきを促し、子どもの成長・発達のための早期支援につなぐとともに、関係機関と連携し継続的に子育て、保育及び教育への支援をします。また、健診及び支援の場が、保護者の就学への不安を解消し円滑な就学につなげる場であることを広報啓発します。

平成 30 年度「経済部の重点課題と目標」

経済部長 大塚 寿史

1 企業誘致の推進と新たな工業用地の確保

企業誘致に必要となる米子インター周辺工業用地の整備を進めると同時に、企業誘致と早期の分譲完売に向けて情報発信と企業情報の収集に努めます。

また、経済動向を注視し次期の用地確保に向けた状況の分析に努めるとともに、新たな整備手法などの検討及び、企業ニーズへの柔軟な対応を図るためオーダーメイド手法による開発について期間短縮等の研究を進めます。

2 新産業創出の推進

「地域に眠っている未利用エネルギーの活用」、「地域の有力な資源である鳥取大学医学部や医療介護産業と地元製造業・サービス業との融合」、「鳥取バイオフィロンティア、鳥取創薬実証センターとの連携によりバイオ産業の育成」の 3 点を柱とし産学金官のコーディネーターの役割を担い連携の推進を図ります。

3 地場産業の振興策の推進

「創業・新事業を展開しやすい環境づくり」、「人手不足解消に向けた取組」（新卒者・高齢者）、「中小企業振興条例の制定」の 3 点を柱とした商工業施策の推進を図ります。

4 和田浜バイオマス発電所の立地に向けた取組・事業推進

事業用地の確保を進め、造成工事を終えて用地を引き渡し、バイオマス発電所立地の実現を図ります。

また、事業者・地元自治連間で環境保全協定を締結するなど、地元合意を形成しつつ事業を推進します。

平成 30 年度「文化観光局の重点課題と目標」

文化観光局長 岡 雄一

1 文化観光ビジョンの作成

「観光連携組織設立鳥取県西部圏域における観光連携組織の設置（広域連携の推進）」、「皆生温泉の街づくり計画の作成」を目指した取組の推進、「米子駅エリア観光活性化の推進（インバウンドを含む夜間消費策の推進）」、「米子城エリアにおける城下町、街歩き観光の確立」を柱としたビジョンを明確化し、観光・文化・スポーツの総合的な振興を図ります。

2 鳥取県西部圏域における観光連携組織設立を目指した取組の推進

伯耆国「大山開山 1300 年祭」、山陰デスティネーションキャンペーンなどの取り組みを契機として、広域圏域のスケールを生かすことのできる組織体制を構築します。

3 米子城跡の保存整備の推進

米子城跡の今後の整備の指針となる「米子城跡整備基本計画」を策定するとともに、遺構等に関する内容確認調査及び危険木の伐採を行います。

併せて、米子城跡の価値や魅力について理解を深めていただくため、米子城魅せる！プロジェクトなどのソフト事業を実施し、城跡や城下町の魅力発信を推進します。

4 体育施設の老朽化対策及び屋内体育施設の耐震化

住吉体育館については、改築工事を実施し、市民体育館については、長寿命化計画（個別施設計画）を策定します。

平成 30 年度「農林水産振興局の重点課題と目標」

農林水産振興局長 高橋 浩 二

1 農林水産振興総合ビジョンの作成

農業、林業、水産業のいずれの分野においても、高齢化や後継者不足が顕在化する中で、魅力ある産業、将来にわたって次世代につなぐ持続的な産業とするための総合ビジョンを作成するとともに、課題解決に向けた事業に取り組みます。

2 農業の多様な担い手の確保

農業者の高齢化や後継者不足の状況で農業の継続を図るために認定農業者、新規就農者、企業参入、集落営農など多様な担い手を育成・確保して農地を集積するとともに、生産コストを低減するための基盤整備や条件整備に取り組みます。

3 荒廃農地対策

荒廃農地の解消と新たな発生の防止のため、担い手への農地集積や規模拡大を支援するとともに、芝などの新たな農産物の生産や、農地の利活用に関する取り組みを行います。

4 地域の特産品の生産振興

白ねぎ、にんじん、ブロッコリー、梨、柿などの特産品の生産振興を図るとともに、学校給食における地元産品の利用拡大など地産地消の推進に取り組みます。

5 6次産業化と農商工連携の推進

付加価値の高い農業、市場や消費者のニーズに応じた商品化を目指した6次産業化や農商工連携に取り組む農業者の支援や、ふるさと納税返礼品へ地元産品の活用促進など情報発信とPRに取り組みます。

6 漁港や漁業関連施設の適正管理

水産業の健全な発展と振興を図るため、漁港の機能維持や漁業関連施設の適正な管理、稚魚稚貝など水産資源の育成に取り組みます。

7 漁業後継者の育成

漁業者、漁業従事者の高齢化と減少が進む中、新規就業者など後継者の育成や技術習得の研修による担い手の確保に取り組みます。

平成 30 年度「都市整備部の重点課題と目標」

都市整備部長 錦 織 孝 二

1 米子駅南北自由通路等整備事業の推進

平成 34 年度の事業完了を目指し、自由通路の詳細設計を実施し、併せて、支障する鉄道施設の撤去や仮駅舎の詳細設計などに係る補償を実施することで、円滑な事業進捗を図ります。

なお、自由通路の詳細設計の実施にあたっては、市民への情報提供、意見聴取に努め、いただいた意見を可能な限り反映させた設計とします。

2 高速自動車道・高規格幹線道路などの国・県道の整備促進

中国横断自動車道岡山米子線の 4 車線化、米子・境港間高規格道路及び中海架橋の早期実現に向けて、引き続き、国・県に対する要望活動の取組を強化します。

3 市道新設改良事業の推進

市道安倍三柳線第 1 工区（市道外浜街道線～県道両三柳西福原線）の早期供用開始に向け、引き続き改良事業を実施します。

4 道路・河川・排水路等の適切な維持管理

パトロール員による巡視等により破損箇所の早期発見に努めます。また、迅速な補修等を行い、各施設の安全・安心の確保に努めます。

5 橋りょうの適切な維持管理

5 年に一度の定期的な橋りょう点検を繰り返し行うことで、既設橋りょうの健全度を把握し、予防的な修繕を行うことで、橋りょうの長寿命化を実現し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

また、橋長 2 m 以上の全橋りょうに対する長寿命化計画の見直しを行います。

6 公園施設の適切な維持管理

公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の更新を行い、公園施設の安全性を確保します。

7 準用河川堀川改修事業の推進

早期に浸水被害の解消を図るため、平成 30 年度末の完了を目指し、引き続き改修事業を実施します。

8 市営住宅の長寿命化の推進

市営住宅を長期にわたり安定的、効率的に供給するため、市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修事業を実施します。

また、平成 24 年度から 10 年の計画期間で実施している市営住宅長寿

命化計画の見直しを行います。

9 公共建築物の長寿命化の推進

「米子市公共施設等総合管理計画」のビジョンに基づき、公共建築物の増改築や改修事業において、積極的に省エネルギー技術を取り入れるなど、さまざまな手法について技術提案を行い、公共建築物のランニングコストや環境負荷の低減に努め長寿命化を推進していきます。

10 建築物の耐震化の促進

木造建築物の耐震化の向上を図るため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助事業を引き続き実施します。

また、耐震改修工事の実施に繋がるよう耐震診断及び改修設計を実施した建築主へ耐震改修補助事業の案内をするなど耐震化の促進を図ります。

11 国土強靱化地域計画の策定

大規模自然災害に強く、しなやかな地域づくりのため、まちづくりや総合計画などと密接に関連する国土強靱化地域計画の策定を進めます。

12 危険家屋対策の推進

空家対策においては、適切な管理の促進と利活用の促進を総合的かつ一体的に実施する必要があり、学識経験者などから構成する検討委員会を組織し、空家等対策計画を策定します。

平成 30 年度「下水道部の重点課題と目標」

下水道部長 矢 木 茂 生

1 生活排水対策の検討

公共下水道、合併処理浄化槽それぞれの汚水処理施設の有する特性、経済性、実現性を総合的に勘案し、地域の特性や実態、人口減少等社会情勢の変化考慮しながら、最適な整備手法を検討することにより、下水道未整備区域（特に弓浜地区）における今後の生活排水対策についての方向性を平成 30 年度中に示します。

2 水洗化普及促進の強化

下水道への接続について、市報等を活用した積極的な広報啓発活動の実施、計画的・効率的な戸別訪問による依頼、融資あっせん要綱の改正による融資の拡大などの水洗化普及促進を強化する取組により、公共下水道水洗化戸数率の向上を目指します。

3 計画的な公共下水道管路施設の整備

公共下水道管路施設整備については、早期の事業完了に向け計画的に取り組んでおり、平成 30 年度は市街化区域を中心に 4.5 ha の整備を行います。

4 スtockマネジメント計画の策定（終末処理場・ポンプ場）

既存の建築物（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法であるストックマネジメント計画を策定するにあたり、本年度は施設にかかる情報の収集整理、リスク評価を行い、最善の管理方法及び中長期改築シナリオを設定し、これに基づいた処理場・ポンプ場の点検調査計画を策定します。

平成 30 年度「淀江支所の重点課題と目標」

淀江支所長 高 橋 輝 幸

1 職員のスキルアップによる住民サービスの向上

市民に正確かつ丁寧なサービスを提供するため、業務知識の習得及び接遇の向上を図ります。地域生活課総務係は本庁 10 課、窓口サービス係は本庁 7 課の各課証明発行業務並びに届出受理業務等を行っています。それぞれの業務を適正に対応し処理するため、業務知識の習熟に努めます。一人ひとりの住民を大切にしたい対応に心掛け、接遇能力の向上に努め住民サービスの向上を図ります。

2 中山間地域集落における多面的機能維持活動の支援

農林課と連携し急傾斜地（淀江町地内の本宮・福平・北尾・中西尾・高井谷地区）など生産条件が不利な地域において、共同活動による水路、農道の維持補修等及び営農活動に取り組むことにより、農業の有する多面的機能の維持と農業振興を目的とする集落協定の締結を継続します。

協定内容の適正な実施を確認・検証することにより中山間地域集落の振興に繋げていきます。

平成 30 年度「教育委員会事務局の重点課題と目標」

事務局長 松 下 強

1 公共施設等総合管理計画に基づく施設の個別施設計画の策定

学校施設については、平成 31 年度までに個別施設計画を策定します。平成 30 年度は、平成 31 年度の計画策定に向けての調査、検討、関係部署との協議等を行います。

2 学校施設の長寿命化・大規模改修事業

平成 30 年度は、就将小学校第 1 期工事として、管理教室棟の長寿命化・大規模改修工事を実施するとともに、概ね 10 年間の学校施設の整備方針を定めます。

3 普通教室への空調整備

学校施設の整備方針に基づき大規模改修を実施する学校については、改修工事に合わせて普通教室への空調整備を行うこととし、それ以外の学校については、国の補助事業等の財源を確保しながら計画的に整備を図ることを基本として、平成 30 年度に具体的な空調整備方針を定めます。

4 米子市版小中一貫教育の推進

「心の教育・生徒指導」、「健康教育」、「学力向上」、「特別支援教育」の 4 分野で、中学校区の実態に即した取組を推進します。その中で、各分野のいずれかにおいて、子どもたちがよりよい学校づくりを目指し、自ら考えたことを実践していく取組を充実させます。また、その過程において、米子市内の各中学校区の取組を共有しながら、さらなる取組充実の一助となるよう働きかけます。

5 特別支援教育に係る取組の推進

早期からの切れ目のない教育支援を実現するために関係各課と連携を図り、特別支援教育の体制整備を行います。また、通級指導教室等の運用の見直し等、早期からの教育支援の充実を図ります。

6 公民館の在り方についての検討

公民館業務を市長部局と共管する中で、今後の公民館の在り方について、有識者、関係部局、米子市社会福祉協議会、公民館長及び職員、米子市自治連合会等の意見を踏まえて検討します。

平成 32 年度から制度化される会計年度任期付任用職員への移行に向けて、公民館の在り方と併せて職員の在り方についても議論を進めます。

7 公民館施設等の整備

地域の学習活動、地域コミュニティの拠点施設として市民が安全・快適に活動できるよう施設の状態に応じた改修など施設整備に努めます。

明道公民館は、関係団体と調整を図りながら事業計画を策定します。また、加茂公民館の移転事業については引き続き着実に事業を執行します。

8 安全で安心な学校給食の安定供給

安心・安全な学校給食を安定して供給するために、衛生管理の充実を図り、徹底した食中毒防止対策を講じるとともに、学校給食の食物アレルギー対応の適正な実施に努めます。また、民間事業者に委託している調理業務について、適正に処理されているか、書面及び実地に職員等が点検を行い、アンケートを実施する等業務評価を実施します。

平成 30 年度「水道局の重点課題と目標」

水道局長 細 川 庸一郎

水道料金改定に関する検討

新水道ビジョンの財政計画では、平成 36 年に資金残高がマイナスに転じる予測を立てています。そのため、事業経営の一層の努力と、不可避と思われる料金改定に対して常に早めの検証と対応を進めることが必要です。

【目標】

- 水道事業の一層の効率化及び経営健全化を図るとともに、適切な水道料金体系の設定を検討します。

水 
まち 
自然 
エンジョイ!
よなご 